

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月8日

上場会社名 株式会社船井総合研究所 上場取引所 東証・大証第一部
 コード番号 9757 URL http://www.funaisoken.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 政彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)鈴木 健太郎 TEL (06)6377-4171
 経営統括本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月22日 配当支払開始予定日 平成20年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	9,801	△4.6	1,965	△22.1	2,022	△22.4	1,389	1.2
18年12月期	10,274	2.6	2,523	△0.1	2,606	△0.3	1,372	△32.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	45	18	45	12	8.9	10.2	20.0
18年12月期	44	19	43	93	8.8	12.7	24.6

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年12月期	19,085		15,713		81.2	505	67
18年12月期	20,614		16,217		76.9	512	82

(参考) 自己資本 19年12月期 15,500百万円 18年12月期 15,856百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
19年12月期	1,228		14		△1,930		3,676
18年12月期	832		△12		△1,037		4,364

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年12月期	—	—	20	00	20	00	618	45.3	4.0
19年12月期	10	00	15	00	25	00	766	55.3	4.9
20年12月期(予想)	10	00	15	00	25	00	—	51.1	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,400	13.3	1,100	7.9	1,100	5.3	660	△21.5	21	53
通期	11,000	12.2	2,600	32.3	2,600	28.6	1,500	8.0	48	93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 32,631,477株 18年12月期 32,568,477株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 1,978,437株 18年12月期 1,648,828株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	9,034	0.6	2,198	△13.0	2,223	△15.6	1,538	2.8
18年12月期	8,980	4.1	2,525	6.4	2,635	8.8	1,495	△24.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	50	03	49	97
18年12月期	48	15	47	86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年12月期	18,511	18,511	15,871	15,871	85.7	517	77	
18年12月期	19,559	19,559	16,043	16,043	82.0	518	89	

(参考) 自己資本 19年12月期 15,871百万円 18年12月期 16,043百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,650	5.9	1,160	1.3	1,200	4.9	700	△23.8	22	84
通期	10,000	10.7	2,550	16.0	2,650	19.2	1,550	0.8	50	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用の回復を背景に個人消費の増加傾向と、企業設備投資水準の堅調性が示すとおり、景気は、穏やかではありますが回復を続けております。

こうした状況のもとで、当社グループにおきましては、主力のコンサルタント事業では、組織再編を進め、大手企業向け経営戦略の企画提案業務に本格的に参入をはかり、経営支援業務は時流に即した体制に変え、業容の拡大をめざし、顧客ニーズの対応に注力してまいりました。また、会員のニーズを多面的にとらえた会員制組織の改革を行い活性化に努めてまいりました。しかしながら、その他のセグメントでは、書籍出版事業での出版計画やベンチャーキャピタル事業での株式売却等のずれ込みもあり低迷する業績を向上させることができませんでした。その他事業ではIT関連事業で新規分野を開拓し黒字を維持いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は9,801百万円（前連結会計年度比4.6%減）となり、営業利益は1,965百万円（同22.1%減）、経常利益は2,022百万円（同22.4%減）となりました。また、投資有価証券の売却益の計上があり、当期純利益は1,389百万円（同1.2%増）となりました。

(コンサルタント事業)

コンサルタント事業につきましては、時流の変化に対応すべく組織再編を進めました。会員制システム等の立ち上がりが3ヵ月遅れとなりましたが、新たに設置した大企業向けの戦略コンサルティング部は予想を上回る実績を上げることが出来ました。しかし、その一方で従来当社が得意としていた経営支援各部では、業種・業態にばらつきがありますが、総じて伸び悩みの傾向がみられました。例えば、建築リフォームではブームが終焉し、アミューズメントでは出店計画の遅れ等が生じ、充分収益を伸ばすことができませんでした。

また、会員制組織においては、従来のコスモスクラブの改編や低料金から入会できるフナイメンバーズプラスを立ち上げ、顧客との個別対応をはかるために各チーム毎に研究会を設けるなど新たな展開をいたしました。

その結果、当社グループの中核事業であるコンサルタント事業におきましては、前連結会計年度に比して人員増等により営業原価が増加し、売上高は8,922百万円（同0.8%増）となり、営業利益は2,163百万円（同12.6%減）となりました。

(書籍出版事業)

書籍出版事業につきましては、出版業界全体が引き続き不況のなか、厳しい状態が続いており、当社グループでも経営環境は、課題が多く、単行本については大型企画を、雑誌については大幅な見直しによる活性化を予定しておりましたが、それらの計画の遅れ等により、売上を伸ばすことができませんでした。経費につきましては、固定費を中心に削減いたしましたが、返品状況の顕著な改善は見られませんでした。

その結果、書籍出版事業の売上高は557百万円（同11.1%減）となり、営業損失は31百万円（前連結会計年度は営業損失34百万円）となりました。

（ベンチャーキャピタル事業）

ベンチャーキャピタル事業につきましては、予定していた株式の売却が遅れ、売上高が伸びませんでした。そのほか、固定費の削減も進まず、営業投資有価証券評価損の発生もありました。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は76百万円（同84.7%減）となり、営業損失は220百万円（前連結会計年度は営業利益28百万円）となりました。

（その他事業）

I T関連事業につきましては内部統制関連業務を軸に展開し、人員増による固定費の増加はありましたが、黒字を維持しております。

その結果、その他事業の売上高は245百万円（同17.2%減）となり、営業利益は42百万円（同9.1%減）となりました。

②次期の見通し

コンサルタント事業につきましては、組織を変更し、戦略プロジェクト本部と経営支援本部とに大きく分けた形態といたしました。

戦略プロジェクト本部は、新設の戦略コンサルティング部が好調だったことを受け、さらにコンサルタントを増員し、戦略提案の分野でのシェアを高めることを目的に組織を拡充いたしました。同本部は、現場重視型経営戦略に特徴がありますが、この特徴を活かし企業再生、環境、C S R、コンプライアンスあるいは海外展開といったテーマにも進出してまいります。分野も、当社の強いと言われている流通業、サービス業にこだわることなく、製造業にも積極的に進出し、業容の拡大をはかる計画です。

また、経営支援本部では、予想に反し伸び悩んだ業種に再度注力してまいります。例えば、アミューズメントにつきましては、業界の混乱も落ち着きを取り戻しつつあり、業界そのものが再評価されるなど、同業界を取り巻く環境も変わりつつあり、今後も期待できると判断しております。また新規の分野の開拓も、少子化等に伴う業界再編といった時流に即した切り口から積極的に行ってまいります。また、当社が得意とする小売、流通業でコンビニエンス・ストア向けに行ったコンサルティングが好評を得た経験を生かし、当社の強みを再認識し、新しい角度からの小売、流通業への戦略提案といった新たな需要を掘り起こし、収益性を高めてまいります。

なお、会員制組織も本格稼働いたしており、この組織を通じ顧客との意思疎通が従来以上に身近なものとなりますので、当社の中長期的な営業基盤の強化に役立つものと確信しております。

このため、コンサルタント事業の次期の予想は、十分に達成可能と考えております。

書籍出版事業につきましては、遅れておりました大型の企画が本格的に売上に貢献いたします。さらに、これまでに行ってきた固定費の削減等の効果もあり、業績の改善を予想しております。

ベンチャーキャピタル事業では、遅れていた投資先の企業の公開に加えパイアウトによる収益の増加が見込まれ、経費の効率化もより進めるため、大きな改善が期待できます。

なお、書籍出版事業、ベンチャーキャピタル事業につきましては、今後安定的に収益を計上できる体質への転換をはかれるよう経営を改革してまいります。

その結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高11,000百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,600百万円、当期純利益1,500百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、19,085百万円と前連結会計年度末比1,529百万円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金及び短期貸付金が増加し、有価証券が減少し、7,899百万円と前連結会計年度末比833百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産及び投資有価証券の減少に伴い、11,185百万円と前連結会計年度末比695百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、3,371百万円と前連結会計年度末比1,024百万円減少しました。

流動負債は、1年以内返済予定長期借入金や未払法人税が減少し、1,942百万円と前連結会計年度末比817百万円減少しました。

固定負債は、繰延税金負債が減少したことに伴い、1,429百万円と前連結会計年度末比207百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、15,713百万円と前連結会計年度末比504百万円減少しました。これは評価・換算差額等及び少数株主持分が減少し、自己株式が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は81.2%となり、前連結会計年度末より4.3%増加しました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,228百万円の資金増加（前連結会計年度比395百万円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは14百万円の資金増加（前連結会計年度は12百万円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローで1,930百万円の資金減少（前連結会計年度比892百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,228百万円の増加となっております。これは主に、税金等調整前当期純利益で2,457百万円確保しましたが、法人税等の支払額が1,070百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、14百万円の増加となっております。これは主に、有価証券や投資有価証券の取得及び売却や有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,930百万円の減少となっております。これは主に、借入金の返済や社債の償還及び自己株式の取得並びに配当金の支払いによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	68.1	69.5	75.1	76.9	81.2
時価ベースの自己資本比率(%)	77.8	118.6	179.0	113.4	112.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	1.5	3.1	1.9	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.0	52.9	13.6	26.0	44.0

（注） 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、今後も業績を考慮した利益配当を実施していきたいと考えております。

内部留保につきましては、長期的な視点にたつて将来の企業価値増大のために機動的な資本政策等がおこなえる財務体質とするために、自己資本の充実に努めていきたいと考えております。

この方針に基づき、当期につきましては、期末配当金として1株当たり15円を予定しております（支払開始予定日平成20年3月24日）。なお、これに中間配当金10円を加えますと年間配当金は1株当たり25円（5円の増配）となります。

次期の配当金に関しては、当期と同様、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を1株当たり15円（年間配当金は1株当たり25円）とさせていただきます予定であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当ありません。また、関連当事者との取引について特記すべき事項はありません。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年3月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略、(4)会社の対処すべき課題につきましては、平成18年12月期決算短信（平成19年2月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.funaisoken.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,843,461		2,256,600		413,139	
2 受取手形及び売掛金		1,884,070		1,860,991		△23,079	
3 有価証券		3,524,406		1,619,322		△1,905,083	
4 営業投資有価証券		881,547		826,035		△55,512	
5 たな卸資産		278,796		282,416		3,619	
6 短期貸付金	※2	—		999,080		999,080	
7 その他		515,103		235,685		△279,417	
8 貸倒引当金		△194,288		△180,638		13,649	
流動資産合計		8,733,097	42.4	7,899,492	41.4	△833,604	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	1,240,960		1,193,111		△47,848	
(2) 土地		5,475,380		5,307,080		△168,300	
(3) その他		26,881		39,660		12,778	
有形固定資産合計		6,743,222	32.7	6,539,852	34.3	△203,369	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		322,400		322,400		—	
(2) ソフトウェア		120,452		124,303		3,850	
(3) その他		19,653		29,878		10,225	
無形固定資産合計		462,506	2.2	476,581	2.5	14,075	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,079,659		2,443,657		△636,001	
(2) 長期貸付金		18,250		18,250		—	
(3) その他		1,842,817		1,951,486		108,669	
(4) 貸倒引当金		△265,040		△244,061		20,979	
投資その他の資産 合計		4,675,686	22.7	4,169,333	21.8	△506,353	
固定資産合計		11,881,414	57.6	11,185,767	58.6	△695,647	
資産合計		20,614,512	100.0	19,085,260	100.0	△1,529,252	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形及び買掛金	137,628		113,990		△23,637	
2	短期借入金	418,580		304,300		△114,280	
3	一年以内返済予定 長期借入金	466,000		20,000		△446,000	
4	一年以内償還予定社債	40,000		20,000		△20,000	
5	未払法人税等	601,575		380,872		△220,703	
6	賞与引当金	225		225		—	
7	その他	1,095,965		1,102,696		6,730	
	流動負債合計	2,759,974	13.4	1,942,084	10.2	△817,890	
II 固定負債							
1	社債	20,000		—		△20,000	
2	長期借入金	620,000		600,000		△20,000	
3	繰延税金負債	731,686		577,974		△153,712	
4	退職給付引当金	5,790		4,928		△862	
5	連結調整勘定	13,174		—		△13,174	
6	負ののれん	—		7,417		7,417	
7	その他	246,059		239,319		△6,740	
	固定負債合計	1,636,711	7.9	1,429,639	7.5	△207,072	
	負債合計	4,396,686	21.3	3,371,723	17.7	△1,024,962	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,118,175	15.1	3,125,231	16.4	7,056	
2	資本剰余金	3,174,482	15.4	3,212,178	16.8	37,695	
3	利益剰余金	8,761,848	42.5	9,225,440	48.3	463,592	
4	自己株式	△663,479	△3.2	△963,899	△5.0	△300,419	
	株主資本合計	14,391,026	69.8	14,598,951	76.5	207,924	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	1,465,333	7.1	901,228	4.7	△564,105	
	評価・換算差額等 合計	1,465,333	7.1	901,228	4.7	△564,105	
III 少数株主持分							
	少数株主持分	361,465	1.8	213,356	1.1	△148,109	
	純資産合計	16,217,825	78.7	15,713,536	82.3	△504,289	
	負債純資産合計	20,614,512	100.0	19,085,260	100.0	△1,529,252	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 営業収益			10,274,030	100.0	9,801,243	100.0	△472,786	
II 営業原価			6,488,980	63.2	6,494,308	66.3	5,328	
営業総利益			3,785,050	36.8	3,306,935	33.7	△478,115	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,261,939	12.2	1,341,865	13.7	79,925	
営業利益			2,523,110	24.6	1,965,069	20.0	△558,040	
IV 営業外収益								
1 受取利息		29,093		25,000		△4,092		
2 受取配当金		—		24,014		24,014		
3 投資有価証券売却益		10,356		3,331		△7,025		
4 保険解約益		26,770		—		△26,770		
5 商標使用料収入		33,672		52,151		18,479		
6 その他		43,783	143,676	1.4	25,264	129,762	1.3	△18,518
△13,913								
V 営業外費用								
1 支払利息		29,769		26,085		△3,683		
2 保険解約損		1,023		—		△1,023		
3 貸倒引当金繰入額		—		19,840		19,840		
4 投資事業組合管理費		18,729		966		△17,762		
5 その他		10,350	59,871	0.6	25,569	72,461	0.7	15,219
△12,590								
経常利益			2,606,915	25.4	2,022,370	20.6	△584,544	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	7,501		—		△7,501		
2 投資有価証券売却益		22,511		468,675		446,163		
3 貸倒引当金戻入益		14,551		43,277		28,726		
4 その他		2,489	47,054	0.5	1,835	513,787	5.3	△654
△466,733								
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	—		38,937		38,937		
2 固定資産除却損	※4	422		6,941		6,519		
3 投資有価証券評価損		24,900		28,065		3,165		
4 貸倒引当金繰入額		10,741		4,816		△5,925		
5 減損損失	※5	10,561		—		△10,561		
6 その他		108	46,734	0.5	—	78,760	0.8	△108
△32,026								
税金等調整前 当期純利益			2,607,236	25.4	2,457,397	25.1	△149,838	
法人税、住民税 及び事業税		1,088,703		870,277		△218,426		
法人税等調整額		56,315	1,145,018	11.1	216,072	1,086,350	11.1	159,757
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			89,371	0.9	△17,966	△0.2	△107,338	
当期純利益			1,372,845	13.4	1,389,014	14.2	16,168	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	3,174,479	7,906,459	△439,162	13,756,592
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,360	3,330	—	—	6,690
剰余金の配当	—	—	△517,457	—	△517,457
当期純利益	—	—	1,372,845	—	1,372,845
自己株式の取得	—	—	—	△295,683	△295,683
自己株式の処分	—	△3,327	—	71,365	68,038
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,360	2	855,388	△224,317	634,434
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	3,174,482	8,761,848	△663,479	14,391,026

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	1,582,917	1,582,917	664	15,340,174
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	6,690
剰余金の配当	—	—	—	△517,457
当期純利益	—	—	—	1,372,845
自己株式の取得	—	—	—	△295,683
自己株式の処分	—	—	—	68,038
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△117,584	△117,584	360,801	243,217
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△117,584	△117,584	360,801	877,651
平成18年12月31日残高(千円)	1,465,333	1,465,333	361,465	16,217,825

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	3,174,482	8,761,848	△663,479	14,391,026
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,056	6,993	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	△925,421	—	△925,421
当期純利益	—	—	1,389,014	—	1,389,014
自己株式の取得	—	—	—	△370,819	△370,819
自己株式の処分	—	30,702	—	70,399	101,102
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	7,056	37,695	463,592	△300,419	207,924
平成19年12月31日残高(千円)	3,125,231	3,212,178	9,225,440	△963,899	14,598,951

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,465,333	1,465,333	361,465	16,217,825
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	14,049
剰余金の配当	—	—	—	△925,421
当期純利益	—	—	—	1,389,014
自己株式の取得	—	—	—	△370,819
自己株式の処分	—	—	—	101,102
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△564,105	△564,105	△148,109	△712,214
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△564,105	△564,105	△148,109	△504,289
平成19年12月31日残高(千円)	901,228	901,228	213,356	15,713,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,607,236	2,457,397
減価償却費		140,372	137,968
減損損失		10,561	—
連結調整勘定の償却額		△5,756	—
負ののれん償却額		—	△5,350
貸倒引当金の増減額(減少:△)		42,198	△4,628
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		620	△862
前払年金費用の増減額 (増加:△)		△257,598	△108,275
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少:△)		△236,322	—
賞与引当金の増減額(減少:△)		107	—
投資有価証券評価損		24,900	28,065
営業投資有価証券評価損		165,869	73,522
有形固定資産売却損		—	38,937
有形固定資産除却損		422	6,941
受取利息及び受取配当金		△39,689	△49,014
支払利息		29,769	26,085
投資有価証券売却損益(益:△)		△32,867	△471,816
売上債権の増減額(増加:△)		△46,926	23,079
その他営業資産の増減額 (増加:△)		△388,601	167,072
その他営業負債の増減額 (減少:△)		227,539	△57,888
その他		△44,903	17,559
小計		2,196,932	2,278,792
利息及び配当金の受取額		39,885	47,669
利息の支払額		△32,004	△27,916
法人税等の支払額		△1,372,356	△1,070,532
営業活動による キャッシュ・フロー		832,456	1,228,012
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1,015,118	△1,198,131
有価証券の売却による収入		315,587	1,403,000
投資有価証券の取得による支出		△117,501	△705,417
投資有価証券の売却による収入		104,200	509,469
有形固定資産の取得による支出		△13,327	△92,866
有形固定資産の売却による収入		139,813	157,441
無形固定資産の取得による支出		△24,485	△61,039
短期貸付金の増減額(増加:△)		597,931	2,069
出資金の出資による支出		△10	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△12,911	14,523

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入による収入		150,000	510,000
短期借入の返済による支出		△114,280	△624,280
長期借入による収入		100,000	—
長期借入の返済による支出		△212,000	△466,000
社債償還による支出		△240,000	△40,000
株式の発行による収入		6,690	14,049
少数株主からの出資受入 による収入		60,000	—
自己株式の取得による支出		△295,683	△370,819
自己株式の売却による収入		68,038	101,102
配当金の支払額		△517,457	△925,421
少数株主への配当金の支払額		△36,139	△113,000
少数株主に対する出資金返戻 による支出		△1,431	△16,000
その他		△5,610	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,037,873	△1,930,369
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△218,327	△687,833
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		4,020,956	4,364,086
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加高		561,458	—
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高		4,364,086	3,676,253

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定額法 建物以外(建物附属設備を含む) ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法の定めと同一の基準による定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年3月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,856,360千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正による改正後の減価償却方法を適用しており、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については従来通り旧定額法、旧定率法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「商標使用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「商標使用料収入」は13,238千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は5,254千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は18,803千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「受取配当金」は10,596千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん(負ののれん)」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん(負ののれん)償却額」として表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,694,491千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,707,291千円
※2	—————	※2	流動資産の「短期貸付金」は、現先取引によるものであります。 この取引による担保受入金融資産（債券）の期末時価は999,080千円であります。
※	受取手形割引高 21,890千円	※	受取手形割引高 32,330千円
※	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円	※	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を結んでおります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,000,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">239,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">333,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,791千円</td> </tr> </table>	役員報酬	239,145千円	従業員給与手当	333,091千円	役員退職慰労金引当金繰入額	8,540千円	貸倒引当金繰入額	93,791千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">352,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">338,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71,347千円</td> </tr> </table>	役員報酬	352,682千円	従業員給与手当	338,584千円	貸倒引当金繰入額	71,347千円
役員報酬	239,145千円														
従業員給与手当	333,091千円														
役員退職慰労金引当金繰入額	8,540千円														
貸倒引当金繰入額	93,791千円														
役員報酬	352,682千円														
従業員給与手当	338,584千円														
貸倒引当金繰入額	71,347千円														
<p>※2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,501千円</td> </tr> </table>	土地	7,501千円	<p>※2 ———</p>												
土地	7,501千円														
<p>※3 ———</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">38,937千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,555千円	土地	33,262千円	有形固定資産その他	120千円	計	38,937千円						
建物及び構築物	5,555千円														
土地	33,262千円														
有形固定資産その他	120千円														
計	38,937千円														
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	369千円	有形固定資産その他	52千円	計	422千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,941千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,023千円	有形固定資産その他	917千円	計	6,941千円		
建物及び構築物	369千円														
有形固定資産その他	52千円														
計	422千円														
建物及び構築物	6,023千円														
有形固定資産その他	917千円														
計	6,941千円														
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、（株）ビジネス社の所有する以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">不動産賃貸</td> <td style="padding: 2px;">東京都板橋区</td> <td style="padding: 2px;">土地</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">事業用資産</td> <td style="padding: 2px;"></td> <td style="padding: 2px;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、不動産賃貸事業用資産及び投資用資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、賃貸収入が減少したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,561千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地5,336千円、建物5,225千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	不動産賃貸	東京都板橋区	土地	事業用資産		建物	<p>※5 ———</p>					
用途	場所	種類													
不動産賃貸	東京都板橋区	土地													
事業用資産		建物													

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,692,318	10,876,159	—	32,568,477

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	10,846,159株
新株発行による増加	30,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	994,038	879,312	224,522	1,648,828

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加	497,019株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	378,600株
単元未満株式の買取りによる増加	3,693株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	223,900株
単元未満株式の買増し請求による減少	622株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	517,457	25	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	618,392	20	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,568,477	63,000	—	32,631,477

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 63,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,648,828	482,932	153,323	1,978,437

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく買受けによる増加 481,100株

単元未満株式の買取りによる増加 1,832株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 153,300株

単元未満株式の買増し請求による減少 23株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月24日 定時株主総会	普通株式	618,392	20	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月8日 取締役会	普通株式	307,028	10	平成19年6月30日	平成19年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	459,795	15	平成19年12月31日	平成20年3月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,843,461千円	現金及び預金勘定 2,256,600千円
有価証券勘定 3,524,406千円	有価証券勘定 1,619,322千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 1,003,780千円	短期貸付金(現先)勘定 999,080千円
現金及び現金同等物 4,364,086千円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 1,198,749千円
	現金及び現金同等物 3,676,253千円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,852,936	626,588	498,207	296,298	10,274,030	—	10,274,030
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,600	—	—	10,920	14,520	(14,520)	—
計	8,856,536	626,588	498,207	307,218	10,288,550	(14,520)	10,274,030
営業費用	6,382,594	660,661	470,107	260,036	7,773,400	(22,480)	7,750,919
営業利益 又は営業損失(△)	2,473,942	△34,073	28,099	47,181	2,515,150	7,960	2,523,110
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	8,676,480	518,022	1,705,428	1,032,015	11,931,947	8,682,565	20,614,512
減価償却費	120,611	808	1,447	17,505	140,372	—	140,372
減損損失	—	10,561	—	—	10,561	—	10,561
資本的支出	42,592	—	410	—	43,003	—	43,003

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

3 投資事業組合を連結したことに伴い、事業の種類別セグメントの名称を「投資事業組合運営等」より「ベンチャーキャピタル事業」に変更いたしました。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,712,565千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等があります。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,922,574	557,047	76,221	245,400	9,801,243	—	9,801,243
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,580	9,580	(9,580)	—
計	8,922,574	557,047	76,221	254,980	9,810,823	(9,580)	9,801,243
営業費用	6,759,352	588,211	296,324	212,108	7,855,997	(19,823)	7,836,173
営業利益 又は営業損失(△)	2,163,221	△31,164	△220,102	42,872	1,954,826	10,243	1,965,069
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	8,754,682	543,272	1,561,606	813,858	11,673,420	7,411,839	19,085,260
減価償却費	123,507	553	912	12,994	137,968	—	137,968
資本的支出	148,757	720	876	1,640	151,994	—	151,994

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売事業
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連事業並びにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連事業、リース業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,443,939千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	512円82銭	505円67銭
1株当たり当期純利益	44円19銭	45円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円93銭	45円12銭
	(追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 最終改正平成18年1月31日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 最終改正平成18年1月31日）を適用しております。 これによる影響はありません。	

（注）算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,217,825千円	15,713,536千円
普通株式に係る純資産額	15,856,360千円	15,500,179千円
差額の主な内訳 少数株主持分	361,465千円	213,356千円
普通株式の発行済株式数	32,568,477株	32,631,477株
普通株式の自己株式数	1,648,828株	1,978,437株
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数	30,919,649株	30,653,040株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,372,845千円	1,389,014千円
普通株式に係る当期純利益	1,372,845千円	1,389,014千円
期中平均株式数	31,065,130株	30,747,158株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
（うち持分法による投資利益）	（—千円）	（—千円）
普通株式増加数	185,970株	36,766株
（うち新株予約権）	（185,970株）	（36,766株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権4,618個	平成17年3月30日開催第35回定時株主総会決議による新株予約権2,536個 平成18年3月25日開催第36回定時株主総会決議による新株予約権4,198個

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第37期 (平成18年12月31日)		第38期 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,275,156		1,534,553		259,397	
2 受取手形		11,319		1,200		△10,119	
3 売掛金		1,495,197		1,477,363		△17,834	
4 有価証券		3,504,015		1,598,859		△1,905,156	
5 仕掛品		97,554		77,303		△20,251	
6 貯蔵品		19,567		14,334		△5,233	
7 前払費用		55,403		47,893		△7,509	
8 繰延税金資産		96,030		76,249		△19,780	
9 未収収益		2,811		4,240		1,429	
10 短期貸付金		7,244		1,043,080		1,035,835	
11 立替金		96,862		89,776		△7,086	
12 その他		5,131		10,991		5,860	
13 貸倒引当金		△128,381		△117,600		10,781	
流動資産合計		6,537,913	33.4	5,858,245	31.6	△679,667	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		1,225,645		1,182,137		△43,508	
2 構築物		9,066		5,218		△3,847	
3 車両運搬具		1,716		948		△767	
4 器具備品		22,596		19,662		△2,934	
5 土地		5,455,876		5,287,576		△168,300	
6 建設仮勘定		—		16,800		16,800	
有形固定資産合計		6,714,901	34.3	6,512,343	35.2	△202,557	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		322,400		322,400		—	
2 商標権		1,609		1,244		△365	
3 ソフトウェア		120,452		123,715		3,262	
4 電話加入権		4,681		4,681		—	
5 その他		11,317		21,908		10,590	
無形固定資産合計		460,461	2.4	473,949	2.6	13,487	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,074,449		2,441,798		△632,650	
2 関係会社株式		685,621		871,988		186,366	
3 出資金		2,000		2,000		—	
4 長期貸付金		18,250		18,250		—	
5 関係会社長期貸付金		864,341		1,013,841		149,500	
6 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		47,839		56,580		8,740	
7 長期前払費用		3,915		2,170		△1,744	
8 前払年金費用		669,463		777,738		108,275	
9 敷金保証金		158,805		158,624		△180	
10 保険積立金		218,465		243,654		25,189	
11 投資土地		26,300		26,300		—	
12 長期性預金		500,000		500,000		—	
13 その他		119,576		88,812		△30,764	
14 貸倒引当金		△543,266		△535,150		8,116	
投資その他の資産合計		5,845,760	29.9	5,666,609	30.6	△179,151	
固定資産合計		13,021,123	66.6	12,652,902	68.4	△368,221	
資産合計		19,559,036	100.0	18,511,148	100.0	△1,047,888	

区分	注記 番号	第37期 (平成18年12月31日)		第38期 (平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	短期借入金	50,000		50,000			—
2	一年以内返済予定 長期借入金	466,000		20,000			△446,000
3	一年以内償還予定社債	40,000		20,000			△20,000
4	未払金	490,590		519,489			28,898
5	未払費用	5,304		3,448			△1,856
6	未払法人税等	599,844		378,085			△221,759
7	未払消費税等	75,448		76,836			1,387
8	前受金	221,106		225,057			3,951
9	預り金	98,516		82,040			△16,475
10	前受収益	55		55			—
11	その他	758		835			77
	流動負債合計	2,047,624	10.5	1,375,848	7.5		△671,776
II 固定負債							
1	社債	20,000		—			△20,000
2	長期借入金	620,000		600,000			△20,000
3	繰延税金負債	581,489		424,909			△156,579
4	長期未払金	236,930		219,583			△17,347
5	その他	9,129		19,735			10,606
	固定負債合計	1,467,548	7.5	1,264,228	6.8		△203,320
	負債合計	3,515,173	18.0	2,640,077	14.3		△875,096
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	3,118,175	15.9	3,125,231	16.9		7,056
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	2,939,641		2,946,634			6,993
	(2) その他資本剰余金	234,840		265,543			30,702
	資本剰余金合計	3,174,482	16.2	3,212,178	17.3		37,695
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	168,818		168,818			
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	6,700,000		7,400,000			700,000
	繰越利益剰余金	2,101,821		2,014,549			△87,271
	利益剰余金合計	8,970,639	45.9	9,583,367	51.8		612,728
4	自己株式	△663,479	△3.4	△963,899	△5.2		△300,419
	株主資本合計	14,599,818	74.6	14,956,878	80.8		357,060
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	1,444,044		914,192			△529,852
	評価・換算差額等 合計	1,444,044	7.4	914,192	4.9		△529,852
	純資産合計	16,043,863	82.0	15,871,071	85.7		△172,792
	負債純資産合計	19,559,036	100.0	18,511,148	100.0		△1,047,888

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第38期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益							
1 営業収入		8,980,410	100.0	9,034,140	100.0		53,729
II 営業原価							
1 営業原価		5,561,121	61.9	5,812,442	64.3		251,321
営業総利益		3,419,289	38.1	3,221,697	35.7		△197,591
III 販売費及び一般管理費		893,609	10.0	1,023,548	11.3		129,938
営業利益		2,525,679	28.1	2,198,149	24.4		△327,530
IV 営業外収益							
1 受取利息		33,878		27,615			△6,263
2 有価証券利息		9,126		13,951			4,824
3 受取配当金		10,399		23,891			13,491
4 有価証券売却益		4,644		—			△4,644
5 投資有価証券売却益		89,146		5,541			△83,605
6 受取家賃		3,865		4,894			1,028
7 保険解約益		26,770		—			△26,770
8 商標使用料収入		33,672		52,151			18,479
9 その他		13,742	2.5	9,776	1.5		△3,965
V 営業外費用							
1 支払利息		28,201		24,422			△3,779
2 社債利息		634		155			△478
3 投資有価証券売却損		—		15,130			15,130
4 投資有価証券評価損		34,686		24,634			△10,051
5 貸倒引当金繰入額		—		19,840			19,840
6 投資事業組合管理費		38,671		13,402			△25,268
7 保険解約損		1,023		—			△1,023
8 その他		12,598	1.3	14,537	1.3		1,938
経常利益		2,635,112	29.3	2,223,847	24.6		△411,264
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		7,501		—			△7,501
2 投資有価証券売却益		25,001		468,675			443,673
3 貸倒引当金戻入益		14,301	0.5	43,261	5.6		28,960
465,131							
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損		—		45,810			45,810
2 投資有価証券評価損		47,933		25,178			△22,754
3 関係会社株式評価損		—		9,999			9,999
4 貸倒引当金繰入額		64,717		31,557			△33,160
5 その他		527	1.2	—	1.2		△527
△631							
税引前当期純利益		2,568,739	28.6	2,623,238	29.0		54,499
法人税、住民税 及び事業税		1,087,823		868,653			△219,169
法人税等調整額		△14,859	11.9	216,435	12.0		231,295
当期純利益		1,495,775	16.7	1,538,149	17.0		42,373

(3) 株主資本等変動計算書

第37期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	3,114,815	2,936,311	238,168	3,174,479
事業年度中の変動額				
新株の発行	3,360	3,330		3,330
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3,327	△3,327
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	3,360	3,330	△3,327	2
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	2,939,641	234,840	3,174,482

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	168,818	5,500,000	2,323,503	7,992,321	△439,162	13,842,453	
事業年度中の変動額							
新株の発行						6,690	
剰余金の配当			△517,457	△517,457		△517,457	
当期純利益			1,495,775	1,495,775		1,495,775	
別途積立金の積立		1,200,000	△1,200,000				
自己株式の取得					△295,683	△295,683	
自己株式の処分					71,365	68,038	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,200,000	△221,681	978,318	△224,317	757,364	
平成18年12月31日残高(千円)	168,818	6,700,000	2,101,821	8,970,639	△663,479	14,599,818	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,583,744	1,583,744	15,426,198
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,690
剰余金の配当			△517,457
当期純利益			1,495,775
別途積立金の積立			
自己株式の取得			△295,683
自己株式の処分			68,038
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△139,699	△139,699	△139,699
事業年度中の変動額合計(千円)	△139,699	△139,699	617,664
平成18年12月31日残高(千円)	1,444,044	1,444,044	16,043,863

第38期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,118,175	2,939,641	234,840	3,174,482
事業年度中の変動額				
新株の発行	7,056	6,993		6,993
剰余金の配当				
当期純利益				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			30,702	30,702
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	7,056	6,993	30,702	37,695
平成19年12月31日残高(千円)	3,125,231	2,946,634	265,543	3,212,178

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	168,818	6,700,000	2,101,821	8,970,639	△663,479	14,599,818
事業年度中の変動額						
新株の発行						14,049
剰余金の配当			△925,421	△925,421		△925,421
当期純利益			1,538,149	1,538,149		1,538,149
別途積立金の積立		700,000	△700,000			
自己株式の取得					△370,819	△370,819
自己株式の処分					70,399	101,102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)		700,000	△87,271	612,728	△300,419	357,060
平成19年12月31日残高(千円)	168,818	7,400,000	2,014,549	9,583,367	△963,899	14,956,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,444,044	1,444,044	16,043,863
事業年度中の変動額			
新株の発行			14,049
剰余金の配当			△925,421
当期純利益			1,538,149
別途積立金の積立			
自己株式の取得			△370,819
自己株式の処分			101,102
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△529,852	△529,852	△529,852
事業年度中の変動額合計(千円)	△529,852	△529,852	△172,792
平成19年12月31日残高(千円)	914,192	914,192	15,871,071

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めておりました「商標使用料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「商標使用料収入」は、13,238千円であります。 前期まで区分掲記しておりました「固定資産除売却損」(当期527千円)は金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書) 前期まで特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除売却損」は特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「固定資産除売却損」は、527千円であります。</p>

6 その他

受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日		当連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コンサルタント事業	8,439,340	5,035,502	5,856,913	3,214,747
その他事業	156,714	23,710	164,854	23,021
合計	8,596,054	5,059,212	6,021,767	3,237,768

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
2 その他の事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
3 金額は販売価格で表示しております。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日		当連結会計年度 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
コンサルタント事業	8,852,936	86.2%	8,922,574	91.0%
書籍出版事業	626,588	6.1%	557,047	5.7%
ベンチャーキャピタル事業	498,207	4.8%	76,221	0.8%
その他事業	296,298	2.9%	245,400	2.5%
合計	10,274,030	100.0%	9,801,243	100.0%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。

役員の変動（平成20年3月22日予定）

◎取締役・監査役の変動

(1) 代表者の変動

①新任代表取締役候補

代表取締役副社長 高 嶋 栄（現 取締役）

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

該当ありません。

②退任予定取締役

該当ありません。

③新任監査役候補

該当ありません。

④退任予定監査役

該当ありません。

◎執行役員の変動

①新任執行役員候補

社長執行役員 小 山 政 彦

②昇格予定執行役員候補

副社長執行役員 高 嶋 栄（現 専務執行役員）

取締役・監査役・執行役員の一覧（平成20年3月22日）

役 名	職 名	氏 名
代表取締役社長 社長執行役員	CEO（最高責任者）	小 山 政 彦
代表取締役副社長 副社長執行役員	ライン統括本部長	高 嶋 栄
取締役 専務執行役員	経営統括本部長	鈴 木 健太郎
取締役 常務執行役員	スタッフ統括本部長 兼 総務部長	大 野 潔
取締役 執行役員	経営支援本部長 兼 第一経営支援部長	小 野 達 郎
取締役 執行役員	戦略プロジェクト本部長	五十棲 剛 史
取締役（社外取締役）		長 澤 房 男
常勤監査役		三 浦 康 志
監査役（社外監査役）		沖 信 春 彦
監査役（社外監査役）		高 松 重 雄
執行役員	第二経営支援部部长	高 田 正 志
執行役員	経営支援本部副本部長 兼 第二経営支援部長	小 森 勇
執行役員	スタッフ統括本部財務部長	奥 村 隆 久
執行役員	第一経営支援部部长	比 護 太
執行役員	戦略プロジェクト本部部长	菊 池 功
執行役員	第一経営支援部部长	俵 貴 幸
執行役員	第一経営支援部部长	唐 土 新市郎
執行役員	戦略プロジェクト本部部长 兼 戦略企画室長	石 黒 哲 明